

電気料金は競争の時代に

日本の経済政策として大口の特別高圧電力を対象に電力自由化が始まったのが2000年。順次対象を拡大し、2016年に国民すべてが対象となる全面自由化がスタートして3年たった。

東日本大震災による泊発電所停止の影響で2度にわたる約30パーセントの大幅値上げを行い、日本一電気料金が高くなった北海道は、東京・大阪に次いで契約変更率が高い地域である。

この3年を振り返ると、2016年日本で初めて倒産した新電力日本ロジテック協同組合の契約者に対して3カ月分の滞納ロジテックを理由に北海道電力が送電停止通知を出すという事態があり、その再契約に2割増しの料金を適用したことに公正取引委員会から指摘が出るなど混乱があった。この千数百件の被害者の中には33自治体もあり、自治体の電気ですら送電停止されるという現実には「受けられない」というものではない。倒産しない電力を選ぶという教訓を学んだ。その後、北海道ガスや道外勢力の攻勢に高圧産業用の多くが北海道電力から離脱し、家庭用低圧電力も数十万件が契約変更している。

電力競争時代に

北海道電力の高圧を対象とした巻き返しの中で、新電力の中でも淘汰が進み、2018年には安値でシェアを伸ばしていたエフパワーが北海道からの撤退を表明。その多くの顧客が北海道電力に契約を戻している。

一方で、2018年9月6日のブラックアウトは「停電したときには新電力契約者の復旧は後回しにされる」という杞憂が全くの嘘で

あることを証明した。「停電するときは停電し復旧するときは一緒に電気ならば安い方が得」という電力自由化、競争原理が再確認されたのである。

北海道電力の巻き返し

現在、エフパワーが撤退した後、電力市場は、競争者の一員となった北海道電力が新電力に変更した契約者へのさらなる安値を提案する巻き返し作戦によりシェア回復を図っている。北海道は調達電力単価が高いため、電力各社では公営電力の入札や再生エネルギー、余剰電力など限られた電源の競争戦が激化している。その中で北海道ガスは自前の石狩発電所を建設、2019年3月に30万kW増強された「北本連携線」の90万kW送電線も各社が本州からの安い電力を調達する新たな供給力となった。北本連携線はブラックアウト対策として将来120万kWまでの増強が検討されており、この電力ネットワークは北海道でのさらなる競争効果による値下げを期待させる。また、ブラックアウトにより地域の再生エネルギーによる地域グリッド供給も検討がはじまり、自治体が参画する「地域電力」など新しい勢力の電力市場への参入も始まるようになっている。

取り組まなければ下らない

北海道の電気料金は泊原子力発電所の再稼働の目途がつかない中で高とまりを続け、当面全面値下げの見込みはない。多くの自治体は電気契約入札を行い数パーセントから十数パーセントのコスト削減を実現している。これに北海道電力が巻き返しの再提示をしさらに値下げを勝ち取るという「取り組むものだけが成果を得る」状況

「菅井貴子の お天気と防災」

北海道の天気常識が覆されてきています。

5月26日、佐呂間町で39.5度を観測し、これまでの全国の5月の最高気温記録を更新し、日本中がびっくりするような暑さになりました。ここ数年、気象キャスターとして「観測史上一番」を伝える頻度が増えてきました。暑さだけではなく、「大雨」「暴風」「高潮」「暴風雪」など災害につながる危険な要素も増えています。

例えば、札幌市では、大雨を想定した排水能力は、全国の都市の中で最も低く、1時間に35ミリですが、近年、それを上回る非常に激しい雨が降るようになりました。大都市では、被害が大きくなりやすく、過去に福岡市では、JR福岡駅の浸水によってエレベーターが落ち、ネットワークでつないでいた福岡空港の電気系統までもが故障する事態となり、大混乱になったことも。

停電は、大雨だけではなく、雷、台風、突風、吹雪、着雪などでも発生します。

もちろん、地震によるブラックアウトも皆様の記憶に新しいでしょう。激化する自然現象に対して、何が起るかわかりません。対策は、想定外を想定する必要がありそうです。

まずは、いざという時の備えを見直し、電力の確保もしっかり考えおきましょう。(気象予報士・防災士 菅井貴子)

LED化、補助金、自家発電設計、コストダウンのご相談はご遠慮なくあかりみらいへ

011-876-0820

あかりみらい 菅井 貴子

「菅井貴子の お天気と防災」

北海道の天気常識が覆されてきています。

5月26日、佐呂間町で39.5度を観測し、これまでの全国の5月の最高気温記録を更新し、日本中がびっくりするような暑さになりました。ここ数年、気象キャスターとして「観測史上一番」を伝える頻度が増えてきました。暑さだけではなく、「大雨」「暴風」「高潮」「暴風雪」など災害につながる危険な要素も増えています。

例えば、札幌市では、大雨を想定した排水能力は、全国の都市の中で最も低く、1時間に35ミリですが、近年、それを上回る非常に激しい雨が降るようになりました。大都市では、被害が大きくなりやすく、過去に福岡市では、JR福岡駅の浸水によってエレベーターが落ち、ネットワークでつないでいた福岡空港の電気系統までもが故障する事態となり、大混乱になったことも。

停電は、大雨だけではなく、雷、台風、突風、吹雪、着雪などでも発生します。

もちろん、地震によるブラックアウトも皆様の記憶に新しいでしょう。激化する自然現象に対して、何が起るかわかりません。対策は、想定外を想定する必要がありそうです。

まずは、いざという時の備えを見直し、電力の確保もしっかり考えおきましょう。(気象予報士・防災士 菅井貴子)

「エネットは、エネルギーとITで電気の未来を拓く新電力No.1 企業です。」

株式会社エネットは株式会社 NTTファシリティーズ、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社により設立された新電力です。ITとエネルギー技術を相合せ、経済的で多様な電力サービスをご提供いたします。

エネットとは

- 17年連続 新電力実績No.1
- エネットは創業以来、新電力として最も多くのお客さまに選ばれ続けています。新電力455社中シェアNo.1です。
- 全国10エリアへ展開
- エネットは全国10エリアの様々な業種のお客さまに電気をお届けしています。

Energy+Network=Ennet

修繕費高騰！安全面の課題も蛍光灯生産終了で深刻な影響が

蛍光灯生産終了に伴うLED化については2月号、4月号に特集しているが、今になり全国でも大きな問題になりつつある。蛍光灯がすでに3月末に生産終了してしまつた以上、LED化を控えて、この二カ月の間に寿命がきた安定器の修繕費はムタになる。

また壊れたものから個別に修理して1台ごとにLED化するのと一括工事単価の10倍以上にもなる工事費がかかる。修繕費は予算化していない、全面改修も予算化していないという企業、自治体が頭を抱える事態となっている。

いますぐ施設担当者の方針が決まるまで個別修繕の一次ストップを指示すべきである。昨年は生産終了を知らずに老朽化したLED照明の安定器を全数取り換えてしまったスキー場もある。

歴史的事件を取り上げないメディア

こんなことになってしまった原因は、今年の3月31日に「最後まで生産していたパナソニックがついに終了した」という歴史的ニュースが令和改元と地方選挙のニュースに埋もれてしまい全く報道されなかったから。

株式会社あかりみらいでは全道に向けてこの警告を何年も前から行ってきた。今年になってからは全紙全局のメディア関係者にメール情報提供していたが6月5日現在世の中に周知されていない。メディアがその役割を果たさないと

あることを証明した。「停電するときは停電し復旧するときは一緒に電気ならば安い方が得」という電力自由化、競争原理が再確認されたのである。

北海道電力の巻き返し

現在、エフパワーが撤退した後、電力市場は、競争者の一員となった北海道電力が新電力に変更した契約者へのさらなる安値を提案する巻き返し作戦によりシェア回復を図っている。北海道は調達電力単価が高いため、電力各社では公営電力の入札や再生エネルギー、余剰電力など限られた電源の競争戦が激化している。その中で北海道ガスは自前の石狩発電所を建設、2019年3月に30万kW増強された「北本連携線」の90万kW送電線も各社が本州からの安い電力を調達する新たな供給力となった。北本連携線はブラックアウト対策として将来120万kWまでの増強が検討されており、この電力ネットワークは北海道でのさらなる競争効果による値下げを期待させる。また、ブラックアウトにより地域の再生エネルギーによる地域グリッド供給も検討がはじまり、自治体が参画する「地域電力」など新しい勢力の電力市場への参入も始まるようになっている。

取り組まなければ下らない

北海道の電気料金は泊原子力発電所の再稼働の目途がつかない中で高とまりを続け、当面全面値下げの見込みはない。多くの自治体は電気契約入札を行い数パーセントから十数パーセントのコスト削減を実現している。これに北海道電力が巻き返しの再提示をしさらに値下げを勝ち取るという「取り組むものだけが成果を得る」状況

め情報が届かない者取ろうとしない者が経済的損失を被るという顕著な例である。

全国で流れるこの影響

5月9日のNHKの看板番組「あさいち」でLED商品が発火するということ特集があった。ホームセンター等で販売されている工事をしないで交換するタイプの取り扱いは誤った場合に稀に起きる事故で経産省でも注意喚起している。ただし全てのLEDが発火の危険があるかのような誤解を生じる解説だったため、NHKに電話して指摘したところ、生放送の終了間際に補足説明のコメントが間に合ったと謝罪があった。そこで番組プロデューサーに「連年の生産終了による問題を伝えたい」と、高い問題意識を持ち、現在新聞数社も取材を始めようとしている。全国番組全国紙で流れるとその時からLEDラッシュが始まる。

急ぎ対応策を

まずは企業、自治体の抱える施設全数の見積もりを行い、社長、市長、議会に急ぎ諮るべきである。その際に話題にのぼるのが補助金である。ただし、通常の予算化の年と照明が生産終了してしまつた時点ででは当然対応が変まつてくる。このような問題意識を持つ企業、自治体は早くから補助金を検討しており今年にはかつてない競争率が予想される。

普及段階に入ったものには国の補助金制度のハードルは高くな

り、現に31年度の制度設計ではLED単独の補助金は経産省の「エネルギー使用合理化補助金の器具対器具分野」くらいしかなくなっている。環境省の補助金もボイラーや空調を組み合わせたものが要件になり、使いつらいものになっている。

ちなみに自治体にとって昨年度の環境省バルクリースは終了し、31年度は自治体対象のボイラー、空調とLEDを組み合わせたもののみが対象となる。カーボンマネジメント補助金「くらいしか見当たらないのが現状。なお経産省の補助金は中小企業対策が優先で自治体が採択されるのは極めて稀である。

さらに今年のような状況で仮に申請公募に間に合つても、採択が8月末で、その後設備発注してから工事スタートでは年度内の竣工が困難な場合もある。

採択されるかどうか分からない補助金に賭けて全国的流れに乗り遅れることのリスクも考慮すべきである。

照明環境が悪化

1灯毎に交換することは費用の無駄遣いだけではなく、事務所、商店の照明環境を悪化、混乱させることになる。既存照明とLED照明は照度も色味も輝度も異なり、これを施設全体のトータルデザインなしで無計画に1灯ずつ交換することは避けるべきである。

とくに、お客様の滞留と売上、来場者の印象を大事にする飲食店や商店、病院や学校、体育館、公共施設などは照明環境について専門的な設計ができる実績と経験のある専門企業に依頼するべきである。

2019年3月末 蛍光灯照明器具を生産終了しました。

LED照明器具への交換をおすすめ致します。

蛍光灯の製造は継続いたします。

生産終了日 4月1日 0時 0分

出典：パナソニックホームページより

LED省エネ化工事を5年から10年の長期分割で支払うことができれば初期費用を削減することは不要で、なおかつ予算化している毎月の電気代の範囲でLED化費用を賄うことができる。

実績ある専門コンサルタントに

あかりみらいでは昨年度に富良野市をはじめとする8つの自治体250施設の補助金とリースによる全面LED化を実施し、今年度もすでに10以上の自治体首長からLED化試算とリース設計の依頼を受けている。

あかりみらいでは、豊富な経験と独自の体制「プログラム」により、まずは机上計算で、各施設の①LED資材費、②工事費、③省エネによる電気代の削減額、④投資回収年数、⑤削減額、⑥長期リースにした場合の月額支払い額、⑦電気代削減額とリース支払い額の差額(メリット)を、シミュレーション(試算)し、自治体、企業全体の投資対効果の説明資料を作成提出する。その資料とデータと先行企業、自治体の実例を検討することで今年度のLED化の判断が可能になる。

セミナーの開催

経営者、首長と施設関係者の理解と行動を早めるために、施設管理者、市立病院、教育委員会、財務担当者などの関係者を集めて「既存照明生産終了に伴う諸問題と対策」自治体のコストダウン対策「おまけでブラックアウトの経験から自治体のとるべき停電対策」をテーマにあかりみらい無料セミナーを開催する。申し込みと問い合わせは011-876-0820へ。

あかりみらい新聞

6月号

CONTENT

- 蛍光灯生産終了の影響
- リース活用
- 自治体250施設が 続々LED化
- LED一体型はガラパゴス
- 鮮度保持の最新技術 DENBA
- ブラックアウトは二度とごめん
- 電気料金は競争の時代
- 菅井貴子のお天気と防災

akerimiri

一括工事によるコストダウン

このように、全国のLED化していない膨大な企業、自治体でLED化を実現させるを得ない中で今なにをしなければならぬか。まずは壊れたところから順にLED化するという今のまでのやり方を、「一括で全ての施設の全ての照明を替える考え方に転換すべきである。

例えば札幌圏のLED化工事単価は蛍光灯一本をLED蛍光灯タイプに交換するとして、施設一括工事単価ならばLED管で3,000円、4,000円程度で工事費は1,500円程度であり、あかりみらい標準価格。これに対して1灯の安定器が壊れて1灯のLED化のみを依頼すると工事費は出張費も含めて10倍程度になる。

無駄な修繕費が積み上がる前に、今すぐに個別修繕にはストップをかけて全施設一括工事の検討に入るべきである。

も関わり、スキー場のゲレンデ照明や体育館、球場、ゴルフ練習場などは安全滑降、適正な競技環境の要求から照度設計を基にした専門的提案を受ける必要がある。予算化していない中で、唯一の対策

準備が間に合わず予算化もしていない企業、自治体にとって照明の生産終了は全国で大きな問題になりつつある。老朽化した照明の修繕を放置できないが、工事費が高騰していく中でかさはる修繕費の確保も出来ず、ましてや全面改修予算は捻出出来ないとなるとどうすればよいか、有効な解決策はリースによるLED化費用の長期分割である。

リース活用でLEDを全面導入するスキームはもはや全国では常識となっている。数ある省エネ投資の中でも、照明の電気使用量を7割から8割も削減するLEDにしか出来ない。また、例えば、3年から5年で投資回収する

LED一体型はガラパゴス

統一基準が無いことが将来のリスクに

最新に見えて実はガラパゴス
 二世世代前になってしまった昭和の技術開発競争でVHSとベータというのがあったのを知っていますか。もはや4K・8Kのデジタルオンデマンドの時代ですがあのときにもレコーダーがベータ方式で世界制覇していたならば。

実はいまLED照明でも同じことが起きています。今年3月31日に完全生産終了した蛍光灯器具をLEDに交換するには電気工事が必要で、それには「管交換」と「一体型器具交換」の2種類があります。蛍光管型LEDは一見して従来の蛍光管と見分けがつかないものも出てきており、一方の一体型LEDはベータ方式は断然新世代と主張しています。しかしこの一体型LEDベースライトのコアになる発光ダイオード部分がメーカーによってサイズも取り付け方も違うのです。ベータとVHSは画質やサイズで明白にコンセプトが違いましたが照明の機能は同じです。なぜ日本照明協会は統一できないのか。大きな投資で一体型器具を導入した自治体や企業は、そのメーカーが10年後20年後の寿命がきたときに負け組になって廃番にしないことを折るしかありません。負け組を採用してしまつとまた全面交換工事です。

まだ生産準備が整わない日本の照明業界は落下防止という理由で日本だけの独自の口金の製品を標準化しようとした。結局ソケットも器具本体も交換しなくてはならず、いまはすでに多くが廃番になっています。この延長にあるのが器具本体を交換する一体型LEDベースライトです。

蛍光灯の埋め込み式ものは天井裏に二本の鉄筋で吊り下げられており、これがまたメーカーによって微妙にサイズや厚さが違うため

LED化工事に時間と費用がかかります。吊り下げ鉄筋を切ったり繋いだり、天井裏を切り取ったり補修したり、天井裏からゴミが舞ったりと余計な努力と時間が必要になります。当然工事費も高くなります。器具自体を捨てるので、すからゴミが膨大になります。

一方の蛍光管型LEDは既存器具の安定器をバイパスしてソケットにコード圧着するだけの簡単な作業で工事費も安く済みます。一見レトロに見える蛍光管型が実は世界標準です。管交換なら明るさも色味も価格もいろいろな商品から選べて、寿命が来ても次回工事不要で管を交換するだけで済みます。ただし、蛍光管型でも一時期流行った工事不要タイプは安定器の寿命時に、また工事が必要になります。日本の照明の歴史では冷陰極熱管無電極灯も多くが生産終了になっていきます。

もうひとつですがこれから200年は使うものですから慎重に選んでください。



蛍光管型 LED

一体型 LED

いますぐできる 自治体避難所の停電対策

昨年のブラックアウトで真つ暗携帯の電池切れ、テレビも見れないという機能不全に陥つた自治体避難所がどれほどあったか。自家発電は倉庫にあってたが配電できなかった。配置されていたがどこにあるかわからなかった。バッテリーが上がって着火できなかった。手動着火のやり方がわからなかった。燃料が古くて点火しなかった。点いたけれど燃料切れで夜中に再び暗闇になってしまった。等数々の反省点の洗い出しとそれらへの対策はすでにとられている。3年度予算に盛り込んで仕舞書をつくり入札を行い、発注契約をやって済ませて、いまとなつてはじめて品切れ状態で納期が冬になつてしまつたことに気づいた方も多いうではないだろうか。夏の台風でも停電は起きる。今年の冬は寒いだが真冬の停電は死者が出る。

ブラックアウトの対策のひとつは神対応を可能とした「セコマ方式」。車から最低限のサバイバル電源をとるといふことをマニュアル化してキットを備えておくことである。北海道の避難所にはほとんどの人が車で駆け付ける。その最初に到着した車の一台から電気をとれば最低限の灯りや携帯充電、テレビ情報が確保される。

7面のトヨタ広告にあるように新型ハイブリッド車ならば1500Whという大容量が給電される。公用車、避難者の車の中に2台の新型ハイブリッド車があればガソリン満タンならばアイドリング状態で燃料は2日間は保つ。つまり車2台とコード2本があれば高価な自家発電機はいらないのである。車からの給電で注意すべきは、容量以上の負荷をかけることで車側のヒューズをとほしてしまつたこと。かのセイコーマートでも所定の小型LEDレジ端末以外の負荷につないでしまったためコンバーターのヒューズが飛んで開店できなかったところもあったと聞いている。

この解決策として車給電専用のコードリールが開発された。6面(過負荷の対策として電子ブレーカーをコードリール側に内蔵することで、車側の回路を保護し吹雪や台風の夜中に外に出て修理する必要がなくなる。数万円の予算で今すぐできる車からの給電対策を今すぐ検討すべきである。

状態は燃料は2日間は保つ。つまり車2台とコード2本があれば高価な自家発電機はいらないのである。車からの給電で注意すべきは、容量以上の負荷をかけることで車側のヒューズをとほしてしまつたこと。かのセイコーマートでも所定の小型LEDレジ端末以外の負荷につないでしまったためコンバーターのヒューズが飛んで開店できなかったところもあったと聞いている。



詳しくは6面防災対策

省エネ技術をリードする LED照明はアイリスオーヤマ

平成30年度 4年連続5度目の省エネ大賞受賞

ECOHiLUX HE160 — high economy high efficiency —

20形 40形 110形

鮮度保持の最新技術 DENBA+ 北海道の冷凍・水産・食品加工産業に朗報

環境技術

あかりみらいでは、日本一高い電気料金を少しでも安くするためにLED化、補助金の活用、新電力との比較見積もり、電気の使用量の改善などを提案している。一方で技術開発の進歩にも着目し新しいエネルギー技術、環境技術を紹介している。電気の力は照明、動力、熱の形で生活や産業を支えているが、電気を使つた発明はあまたあり、今回はその最新技術のひとつを取材した。

DENBA株式会社は2000年に起業、国際特許を取つた食品の酸化を防ぎ品質を保持する電場発生装置で世界展開を図っている。DENBAは電気による原子レベルの微振動で空間に特殊な電気フィールドを形成し、その空間にある水分を共振させる。流れる水は腐らないという例えのとおり、微振動を続ける水分子、細胞は酸化を阻み、鮮度を保持する。この特許技術は冷凍分野で超低温急速冷凍と同じ性能を通常冷凍温度帯で可能にする。水分子をクラスター化することで細胞膜を傷つせずドリップの不出い解凍を実現した。2011年DENBAは中国第4位の家電メーカー美菱社と提携し家庭用冷蔵庫にDENBA技術を導入し、画期的な腐らない冷蔵庫として大ヒットとなつた。年間450万台という販売を記録している。

日本の冷蔵庫の年間販売台数が300万台だからその凄まじい普及の勢いがわかる。5月に美菱社の本拠地がある安徽省合肥市を訪れ、デパートの家電売場を取材した。中国ではメーカーごとにブースを構えメーカー説明員が客を呼び込み製品をアピールする。業界1位のハイアールやボッシュ、エレクトロラックスなど世界の最新製品が並び、中、美菱のブースは異彩を放つていた。中国では通常冷蔵庫が10万円程度のものが倍の20万円の価格であるが高所得層がその特性を高く評価して購入していく。美菱の伝説的キャンペーンのユーザー記録を見ることができ、D

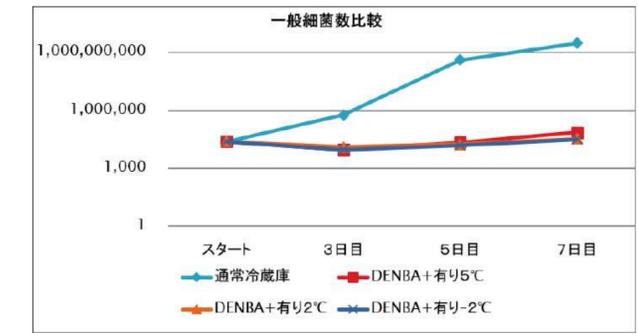


34日間放置実験結果

4ヶ月間放置実験結果

ENBAの入っている冷蔵庫と通常の冷蔵庫に野菜、肉、魚、花などを入れて封印。不正がないように24時間インターネットで中継。美菱は18日後に全国から3000人のメディアと家電販売店経営層を集めて封印を外して中の保冷食品を公開した。常識のとおり、従来の冷蔵庫では野菜は萎び、肉は変色し、魚は腐っていた。3000人の証人が目にしたのはDENBA冷蔵庫から取り出した食品が18日前と変わらない鮮度を保っていたこと。食材の鮮度を保つという冷蔵庫の機能が革命的に進化した瞬間だった。このDENBA技術は冷凍、冷蔵、解凍など食品加工、流通に大きな品質向上とコストダウンをもたらす。食産業の新しいページを開くものとして注目される。

日本食品分析センターによる生細菌の時間的推移分析を実施



日本食品分析センター

DENBA+ の活用事例

解凍庫

ドリップ大幅削減、品質価値と衛生管理向上

DENBA+を設置した通常の冷蔵庫で可能。表面と芯部を同時に解凍させ、細胞膜破壊を最小化。時間の短縮化に加え、そのまま冷蔵庫として活用、作業の効率化が可能。

凍結庫

マイナス18度〜20度での急速凍結

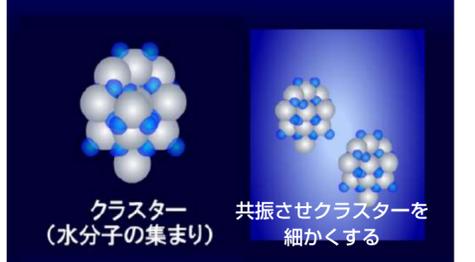
マイナス5度以下で細胞を壊さず凍結が可能。高価な急速冷凍庫が不要。

冷蔵庫

鮮度維持、菌の増殖を制御、抑制

水分子微細振動により凍結温度を低下、同時に失われる電子を供給し、持続還元作用を発揮、熟成も可

あかりみらいはSDGsのために自分たちのできることを実行します。



DENBA+は、水の分子振動と同じレベルの波長を与えることで、水分子を共振させ、より運動を活発にし、水分子のクラスターを細かくすることで細胞を活性化し、氷点下でも凍結しないという長期保存方法を実現しました。また、菌の発生を抑制、ロス率を限りなく減らすことができる。



DENBA+を当てた氷の結晶は、電子の微細振動により、水分子がクラスター化され、結晶は角がなく球体となっており、細胞を壊さず凍結が可能である事が立証されています。DENBA+の水に与える電子微細振動により、常に水分子が共振し、沸点が下がるため、通常よりも低い温度でも水分蒸発も可能となっている。

※ 詳しくはDENBA ホームページへ

DENBAテクノロジー「世界初空間静電波技術」

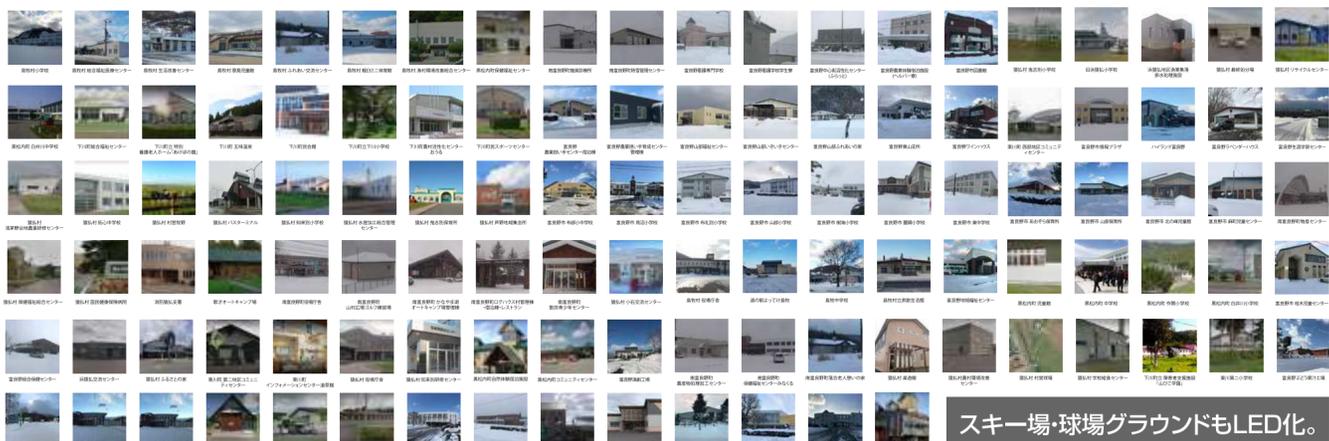
生命体を原子レベルで活性化する、独自特許技術。

8自治体250施設が続々LED化

自治体も令和元年も次々にLED化 (株)あかりみらい 平成30年度も次々にLED化工事 実施自治体一覧(メリット試算)

自治体名	対象施設数	設備・工事費計(千円)	年間電気料金削減額(千円)	投資回収/年	電気使用量削減率(%)	CO ² 年間削減量	リース支払後電気料金削減メリット/(年)試算
島牧村	23	34,370	7,503	4.6	78.2%	0.12t-CO ²	2,966
赤井川村	41	61,374	11,695	5.2	71.4%	0.11t-CO ²	3,593
猿払村	44	94,530	19,023	5.0	69.5%	0.56t-CO ²	6,545
黒松内町	26	60,996	12,601	4.8	71.2%	0.18t-CO ²	4,549
東川町	9	34,340	7,547	4.5	71.5%	0.18t-CO ²	3,014
南富良野町	40	60,874	15,277	4.0	73.3%	0.29t-CO ²	7,241
下川町	26	97,336	15,160	6.4	73.9%	0.12t-CO ²	2,311
富良野市	41	136,330	30,023	4.5	72.8%	0.65t-CO ²	12,027
合計	250	580,150	118,829	平均年4.8	平均73.4%	平均0.28t-CO ²	※リース料率は1.1%/年、120回払いで試算。

平均5年未満で省エネ回収 照明電気使用量7割以上削減 CO²も7割削減



スキー場・球場グラウンドもLED化。

全施設を予算なしでLED化

リースで浮いた予算を政策に活用
地元工事業者の活用で地域還元の公共工事に

北海道応援団フォーラム2019

北海道の課題と未来を見つめし次の50年に繋がる希望の道を探るために「北海道150年記念北海道応援団フォーラム2019」を開催します。北海道に所属する各界の第一人者、専門家のみなさまをお招きし北海道の未来に向けての実効性のあるアイデアや、アドバイスをいただき、その強力な応援団の情報ネットワークを北海道の財産として充実拡大していきます。

【日程】2019年8月17日(土) 10:00~17:00

【会場】札幌市教育文化会館 小ホール(札幌市中央区北1条西13丁目)

【基調講演】北海道倶楽部名誉会長 JR 東日本顧問 松田昌士氏

【交流会】2019年8月16日(金)18:00~20:30 ※フォーラムの前日

【会場】札幌グランドホテル東館 3F GINSEN(札幌市中央区北1条西4丁目)

【実行組織】北海道応援団フォーラム2019 実行委員会

実行委員長 丹保憲仁(北海道大学名誉教授)

【申込み・お問合せ】TEL 011-876-0814 / FAX 011-876-0826

詳細は「応援団フォーラム」にて検索



松田昌士氏



非常用リチウムバッテリー

小型・軽量で携帯電話、PC、テレビ、LED照明などに給電可能。AC電源、ソーラーパネル(別売)から充電可能。

軽量 5.3kg 安心の国産 390Wh AC 100V

経営者・首長など防災責任者の机には一台 HUG 400A

いますぐあかりみらい 特別価格 ¥128,000 (税別・送料別) 予約販売



あかりみらいはSDGsのために自分たちのできることを実行します。



フリーキャスター・気象予報士・防災士 菅井 貴子 さん

株式会社あかりみらい代表取締役 エネルギーコンサルタント・防災危機管理アドバイザー 越智 文雄 さん

ブラックアウトは二度とごめん

【自家用車が発電機車に変身】

菅井 貴子 (すがい たかこ) さん

フリーキャスター・気象予報士・防災士。横浜出身。明治大学工学部数学科卒業。フリーキャスターとして、全国各放送局にてニュースレポーターとして活動。環境やエネルギーに関する出前授業、講演、執筆などを行うほか、CFP(上級ファイナンシャルプランナー)の資格を有し、気象経済などの分野に研究を続けている。

越智 文雄 (おち ふみお) さん

株式会社あかりみらい代表取締役。エネルギーコンサルタント・防災危機管理アドバイザー。北海道大学卒業後、北海道電力・電気事業連合会に勤務。08年北海道道路建設コンサルタント(現)北海道建設局長。12年同社設立。自治体・企業のアドバイザーとして活躍している。



菅井 貴子の防災講座

2018年9月0日、北海道は胆振東部地震でわが国初のブラックアウトに見舞われました。ますます激しさを増す異常気象、自然災害に対して私たちがどのように向き合えばいいのでしょうか。あかりみらいの代表者、エネルギーコンサルタント、防災危機管理アドバイザーの越智文雄さんと気象予報士で防災士として活躍する菅井貴子さんがお話を伺いました。

菅井 越智社長は北海道電力時代に危機管理課長を務められたことが経歴から今回のブラックアウト以来、全道多くの自治体や企業、病院などのコンサルにひびき、代りなりました。

越智 はい、平時はエネルギーコンサルタントとしてコストダウンのお手伝いをしてはいるのですが、昨年9月からは停電対策やBCP(事業継続計画)のアドバイザーになりました。

菅井 停電対策の講演依頼をいただき自治体や企業の勉強会にお招きいただきありがとうございます。

今すぐの対策が必要

菅井 北海道の全域で大規模な停電が起きたのは、異常気象が毎年どこかで起きる時代になりました。

越智 ブラックアウト以来、すでに7か月を迎えようとしています。実効的な停電対策を構築できた企業や自治体は多くありません。昨年の西日本豪雨災害もあつたので、全国で自家発電機が生産待ちの状態になってしまっています。また、家々が長く、万が一の長時間停電に備えたい。今の対策が必要ですね。

菅井 2月22日の地震6弱の大きな余震もあり、また停電の可能性も高まっています。

越智 さすがにブラックアウトには対応してはいますが、広域停電、長時間停電はあり、また停電の発生を想定して対策を講じておくことが必要です。その必要性は住民すべての人が身を持って実感しています。

菅井 越智社長は北海道電力時代の経験から今回のブラックアウト以来、全道多くの自治体や企業、病院などのコンサルにひびき、代りなりました。

越智 はい、平時はエネルギーコンサルタントとしてコストダウンのお手伝いをしてはいるのですが、昨年9月からは停電対策やBCP(事業継続計画)のアドバイザーになりました。

菅井 停電対策の講演依頼をいただき自治体や企業の勉強会にお招きいただきありがとうございます。

今すぐの対策が必要

菅井 北海道の全域で大規模な停電が起きたのは、異常気象が毎年どこかで起きる時代になりました。

越智 ブラックアウト以来、すでに7か月を迎えようとしています。実効的な停電対策を構築できた企業や自治体は多くありません。昨年の西日本豪雨災害もあつたので、全国で自家発電機が生産待ちの状態になってしまっています。また、家々が長く、万が一の長時間停電に備えたい。今の対策が必要ですね。

菅井 2月22日の地震6弱の大きな余震もあり、また停電の可能性も高まっています。

越智 さすがにブラックアウトには対応してはいますが、広域停電、長時間停電はあり、また停電の発生を想定して対策を講じておくことが必要です。その必要性は住民すべての人が身を持って実感しています。

ブラックアウトから学んだ停電対策の奥の手とは

菅井 越智社長は、多くの経験から自治体や企業向けに様々な停電対策を推奨しています。

越智 はい、私がお薦めするものも現実的で費用の少ない対策が車の給電の活用です。家庭でも事務所、商店も車が1台あれば照明、携帯、小型テレビなどのサブ電源ができます。

菅井 セイコーカーポートの車から給電をコントロールして全道に備えていたからですね。全道に備えていたからですね。車からの給電を停電対策として活用することが、今回のブラックアウトで北海道が学んだ一番の経験かもしれません。自治体の避難所でも、公用車から給電をすることで、費用も高価な自家発電機に比べてコストを抑えることができます。また、家々が長く、万が一の長時間停電に備えたい。今の対策が必要ですね。

菅井 越智社長は、多くの経験から自治体や企業向けに様々な停電対策を推奨しています。

越智 はい、私がお薦めするものも現実的で費用の少ない対策が車の給電の活用です。家庭でも事務所、商店も車が1台あれば照明、携帯、小型テレビなどのサブ電源ができます。

菅井 セイコーカーポートの車から給電をコントロールして全道に備えていたからですね。全道に備えていたからですね。車からの給電を停電対策として活用することが、今回のブラックアウトで北海道が学んだ一番の経験かもしれません。自治体の避難所でも、公用車から給電をすることで、費用も高価な自家発電機に比べてコストを抑えることができます。また、家々が長く、万が一の長時間停電に備えたい。今の対策が必要ですね。

菅井 越智社長は、多くの経験から自治体や企業向けに様々な停電対策を推奨しています。

越智 はい、私がお薦めするものも現実的で費用の少ない対策が車の給電の活用です。家庭でも事務所、商店も車が1台あれば照明、携帯、小型テレビなどのサブ電源ができます。

菅井 セイコーカーポートの車から給電をコントロールして全道に備えていたからですね。全道に備えていたからですね。車からの給電を停電対策として活用することが、今回のブラックアウトで北海道が学んだ一番の経験かもしれません。自治体の避難所でも、公用車から給電をすることで、費用も高価な自家発電機に比べてコストを抑えることができます。また、家々が長く、万が一の長時間停電に備えたい。今の対策が必要ですね。

大規模広域停電【ブラックアウトに学ぶ】 停電対策

HVやPHVは走る自家発電機

しかし、使用する電力の容量オーバーは電気機器や車の故障原因に…。

そこで、電気の供給をコントロールし、“命を守る”ことを第一に考えた

1500wまで給電可能

安心して使える **給電キット** が必要不可欠です!

停電から命を守る安心コード 給電キット

ハンドリールタイプ 実用新案登録出願中 10m

ドラムタイプ 実用新案登録出願中 30m

標準価格(税別) 24,000円が 特別価格(税別・送料別) **18,000円** まで

標準価格(税別) 47,500円が 特別価格(税別・送料別) **29,800円** まで

あかりみらいアドバイザー 菅井 貴子さんレポート

停電対策はハイブリッドカーは停電時の頼もしい味方

製品PV公開中!

あかりみらい株式会社

〒001-0011 札幌市北区北11条西2-17セントラル札幌ビル4階

TEL 011-876-0820 FAX 011-876-0826

詳しくはWEBで検索! あかりみらい

広域停電・長時間停電はまだありえます! 今すぐ自己防衛を!!